

調査レポート

若年層の投資観と サステナブル投資について

2022年5月

MUFG資産形成研究所

目次

調査概要	P.2
レポートサマリー	P.3
<u>若年層の投資観とサステナブル投資について</u>		
1. 投資観	P.4
2. サステナブル投資の実施・検討状況	P.8
3. 活用している資産形成支援制度	P.12
Appendix		

調査概要

- (1) 調査名： 金融リテラシー1万人調査(サステナビリティに関する意識と消費・投資行動調査)
- (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
- (3) 調査期間： 2021年8月6日（金）～8月9日（月）
- (4) 調査対象： 企業勤務者8,500名(企業規模300人以上の会社)および、
公務員1,000名、専業主婦・主夫500名の合計10,000人を対象
※ 企業勤務者(8,500人)の年代(30歳代以下・40歳代・50歳代以上)および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」(平成29年)における正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付。
- (5) 本調査設問数： 30問

<企業勤務者・年代別>

	男性		女性		合計
20代	437人	48.4%	465人	51.6%	902人
30代	2,229人	76.0%	702人	24.0%	2,931人
40代	2,037人	80.6%	489人	19.4%	2,526人
50代	1,439人	82.7%	302人	17.3%	1,741人
60代	370人	92.5%	30人	7.5%	400人
合計	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人

若年層の投資観とサステナブル投資について

本レポートでは、「投資家」の立場でのサステナビリティへの意識や行動に関し、企業勤務者を対象に年代別での特徴を捉えることを試みた。投資観やサステナブル投資の実施状況に関して、20代・30代の若年層に着目し、調査データを紹介する。

レポートサマリーと考察

- 20代・30代の投資観に関するアンケート結果より、若年層は「投資や資産運用は将来の生活や老後に備えるために必要なことだと思う」と感じており、投資においては短期よりも長期の利益を重視する人の割合が高い傾向がみられた。〈4、5頁〉
- 「投資とは、将来価値が上がりそうなものに自分の資金を投じることだと思う」との考え方に同意する人の割合は若年層を中心に高い一方で(8割弱)、どの年代でも、投資リターンを犠牲にしてもサステナビリティの観点を意識したいとする人は少数派。〈6、7頁〉
- サステナブル投資経験者の割合は若年層程高く、20代では約2割。サステナブル投資の目的は「リターン」とする割合が高いが、サステナビリティの要素が投資目的とする人も一定程度存在(若年層では4割弱)。〈8、9頁〉
- サステナブル投資未経験者が挙げた未実施の理由としては、「よくわからない」「知らない」が最多であり、20代ではその割合が他年代よりも高い。一方、現在は未実施ながらも、今後は検討しても良い理由としては「中長期リターンへの期待」が最多。〈10、11頁〉
- 20代はつみたてNISA、30代は企業型DCを活用している人の割合が相対的に高い。〈12頁〉

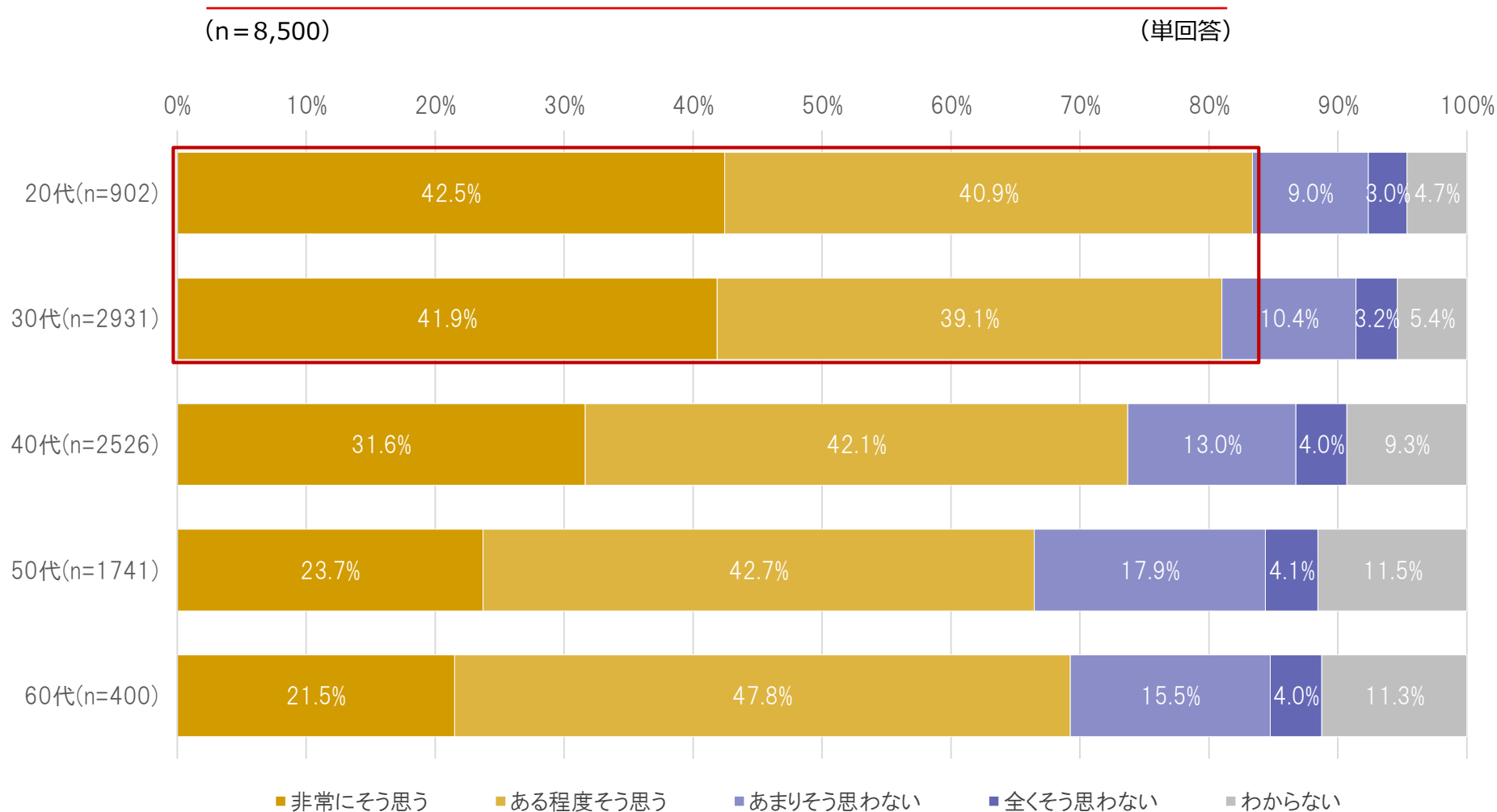
考察 サステナブル投資は長期的な利益に繋がる可能性があるとの認識や、サステナブル投資そのものへの認知・理解が広がることで、若年層を中心とした投資のすそ野拡大を後押しする要素の一つとなり得ると考えられる。

投資観① – 投資の必要性

20代・30代は、投資の必要性を感じている人の割合が相対的に高い。「非常にそう思う」の割合が他年代と比較して高いことから、必要性を強く感じている人が多いことも伺える。

“投資や資産運用は将来の生活や老後に備えるために必要なことだと思う”

(回答者)企業勤務者



投資観② - 短期・長期思考

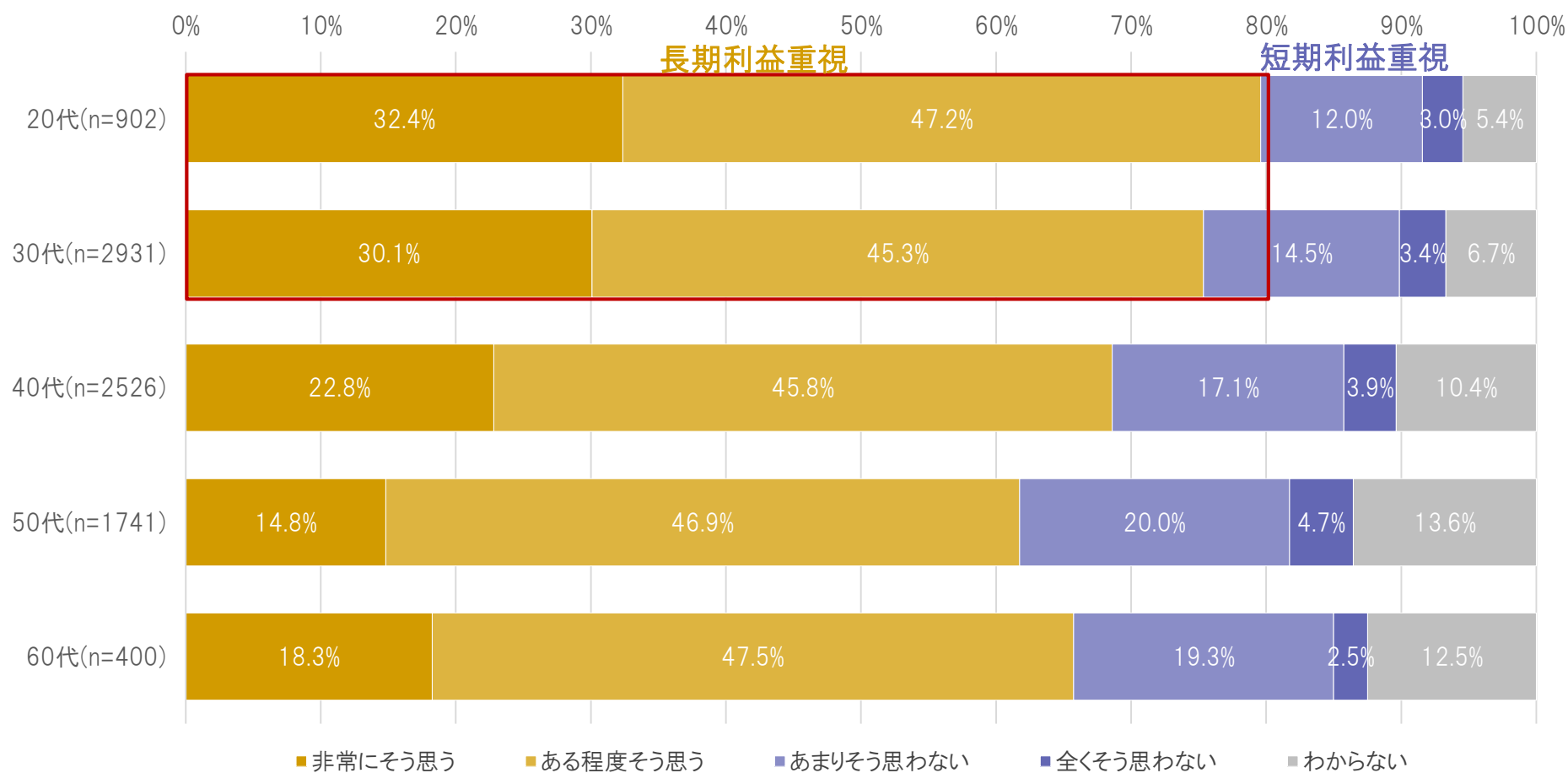
20代・30代は、投資において長期利益を重視する人の割合が相対的に高い。

“投資は短期利益よりも長期利益を重視して行いたいと思う”

(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

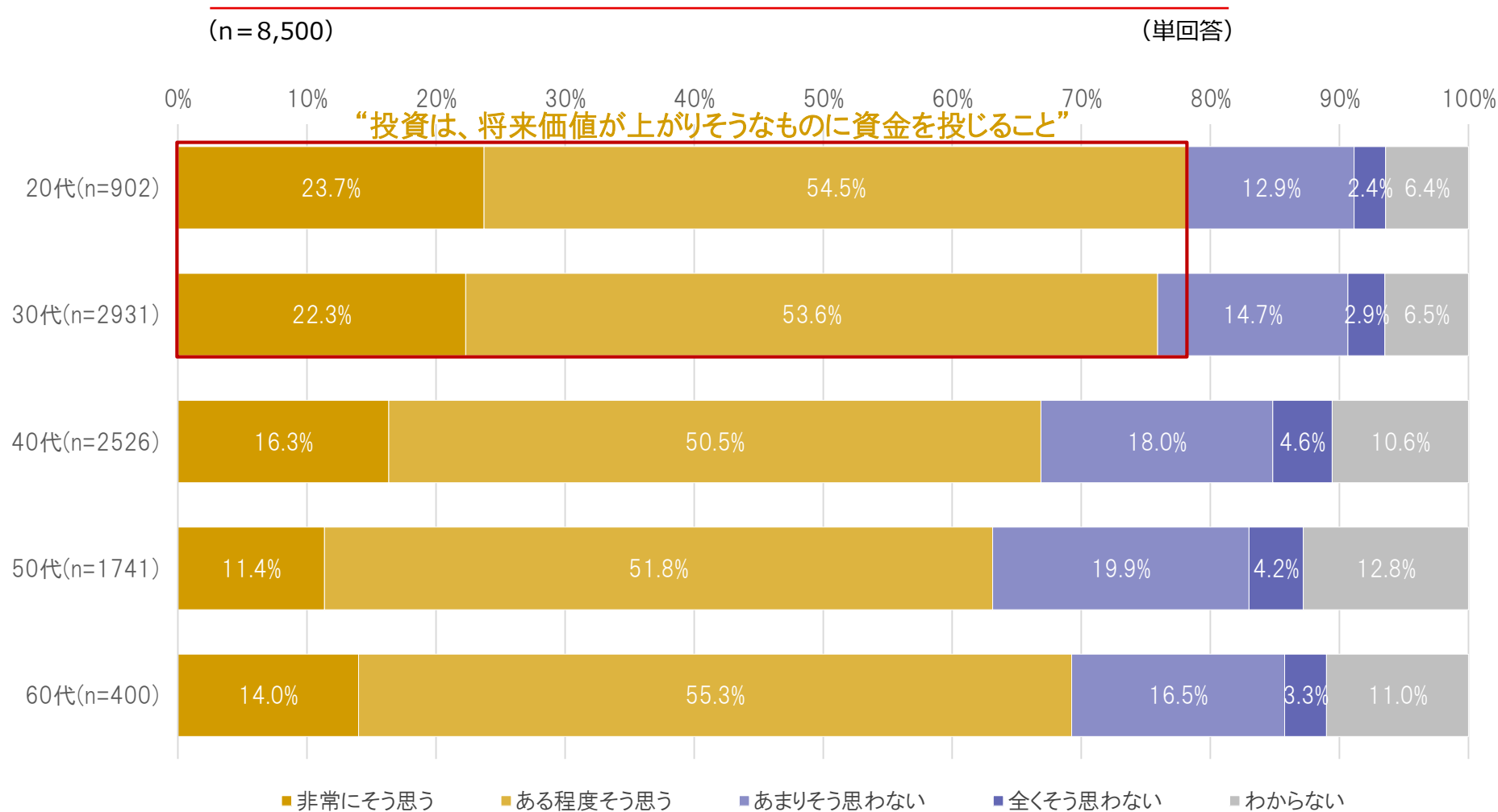
(単回答)



投資観③ - 投資の本質

20代・30代は、投資を「将来価値が上がりそうなものに資金を投じること」と捉えている人の割合が高い。

“投資とは、将来価値が上がりそうなもの(企業・銘柄・マーケット等)に
自分の資金を投じることだと思う”
(回答者)企業勤務者



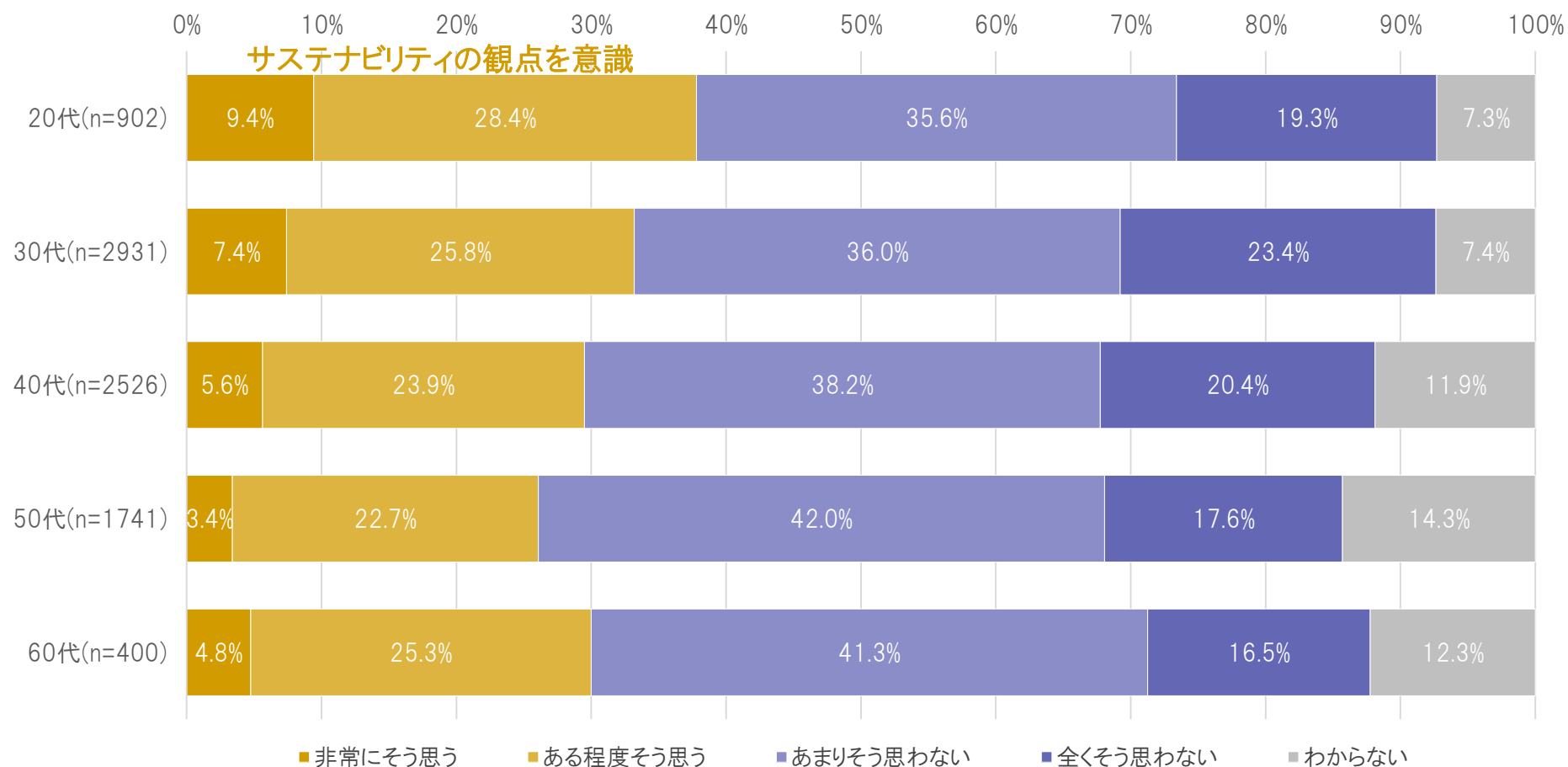
投資観④ – サステナビリティの観点と投資リターン

どの年代でも、投資リターンを犠牲にしてでもサステナビリティの観点を意識したいとする人は少数派。

“投資では、多少リターンが犠牲になってもサステナビリティの観点を意識したいと思う”
(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

(単回答)

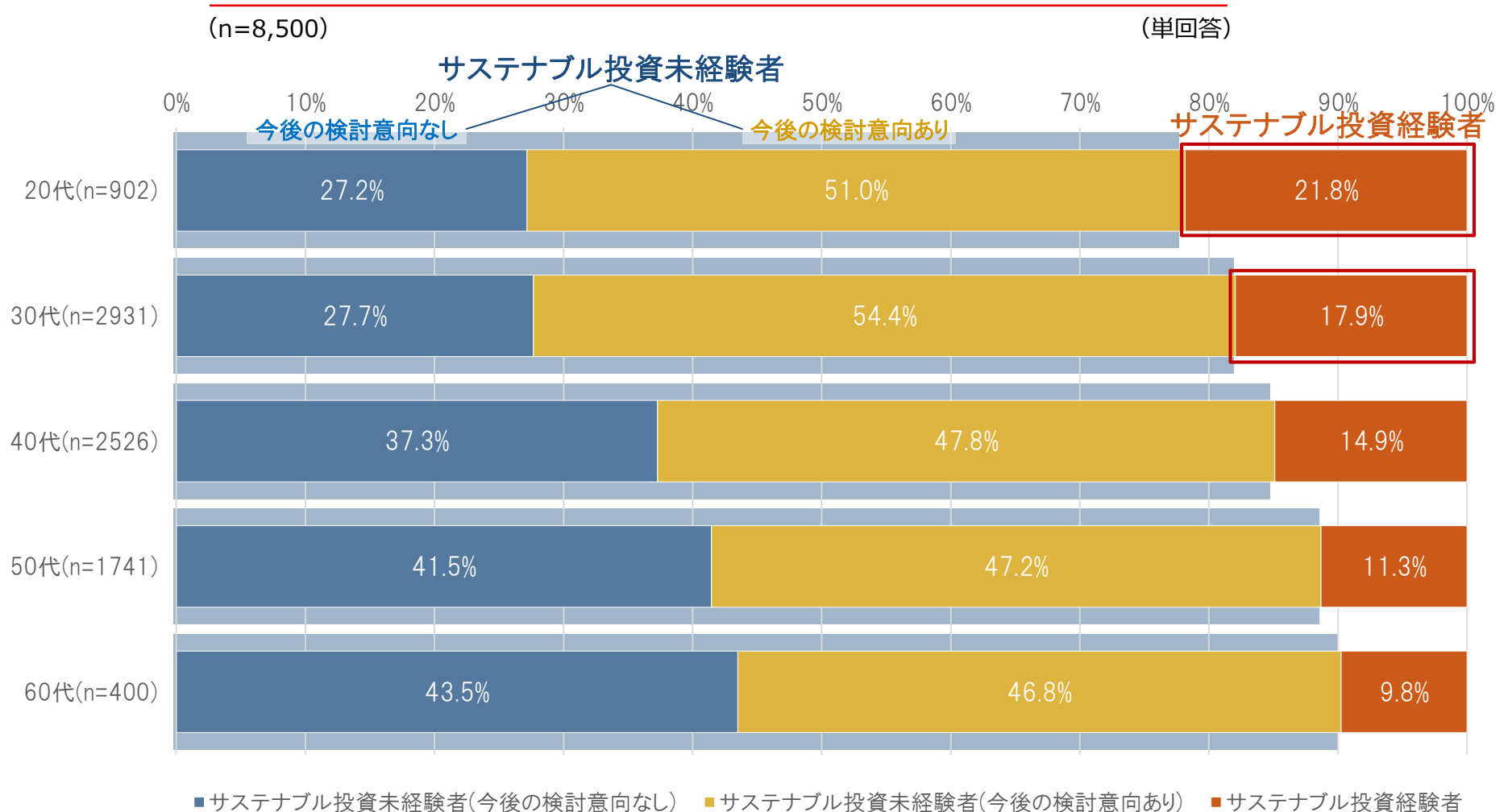


サステナブル投資の実施・検討状況

20代・30代の若年層を中心に、サステナブル投資の経験がある人の割合は高い傾向にある。

「サステナブル投資」の実施・検討状況

(回答者)企業勤務者

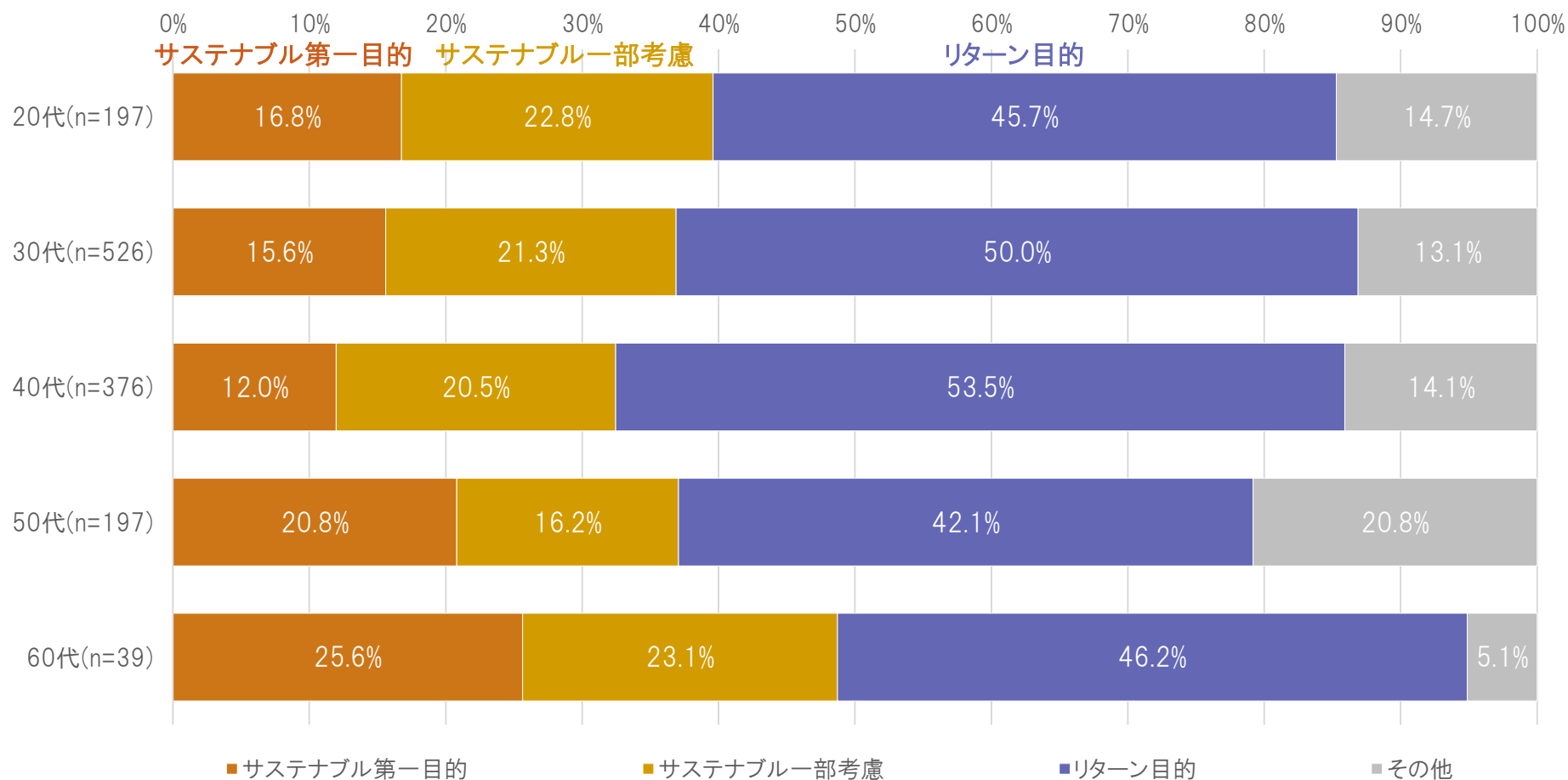


どの年代でも、サステナブル投資の目的は「リターン」とする人の割合が高いが、サステナビリティの要素が投資目的とする人も一定程度存在。

サステナブル投資経験者の投資目的別*割合

(回答者)サステナブル投資経験者

(n=1,335)



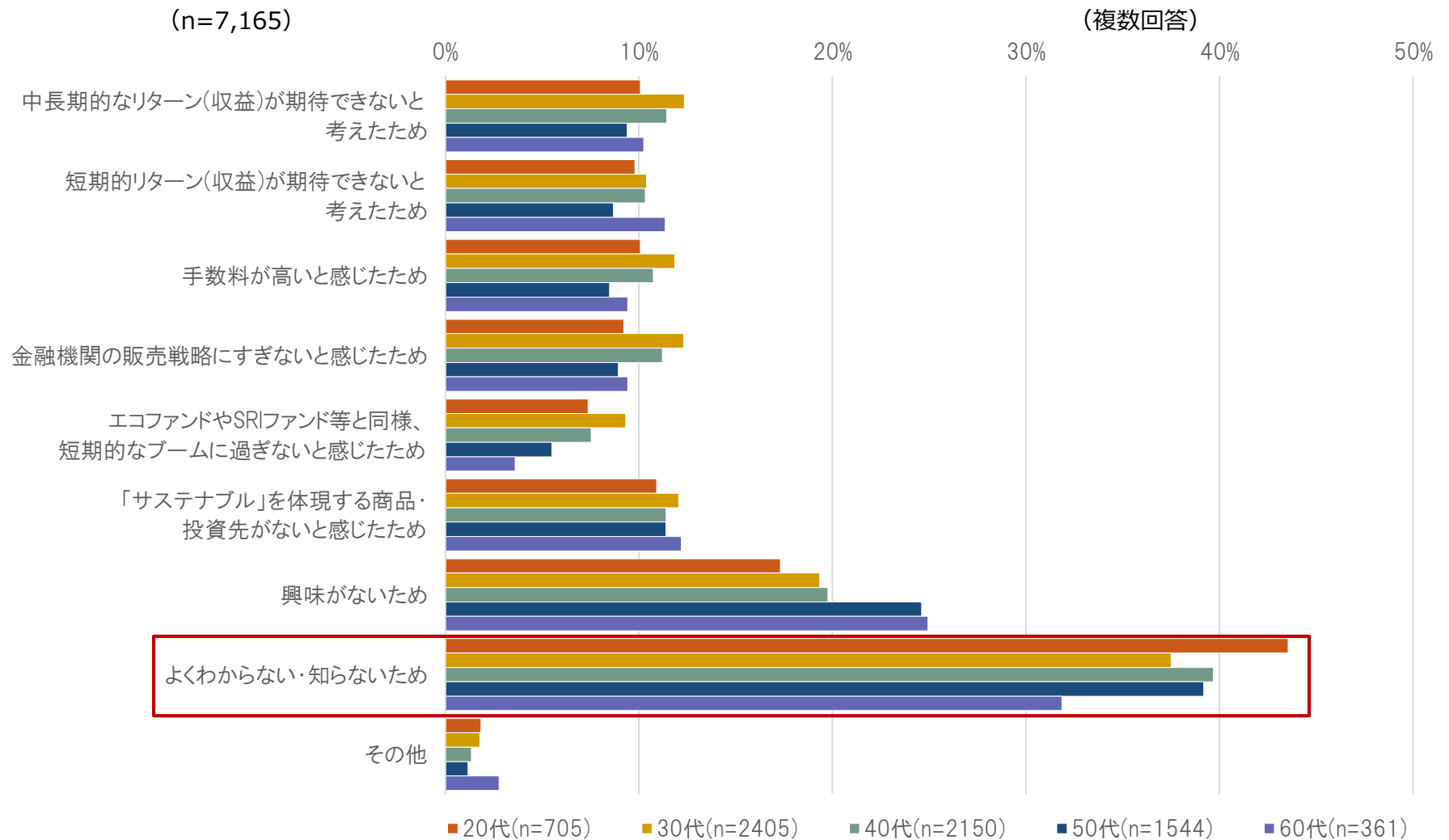
* サステナブル投資経験者の投資目的別の分類については、Appendix(16頁)ご参照

サステナブル投資未実施の理由

サステナブル投資未経験者

サステナブル投資未経験者においては、どの年代でも、未実施の理由として最も多いのは「よくわからない」「知らない」。20代ではその割合が他年代よりも高い。

サステナブル投資未実施の理由
(回答者)サステナブル投資未経験者



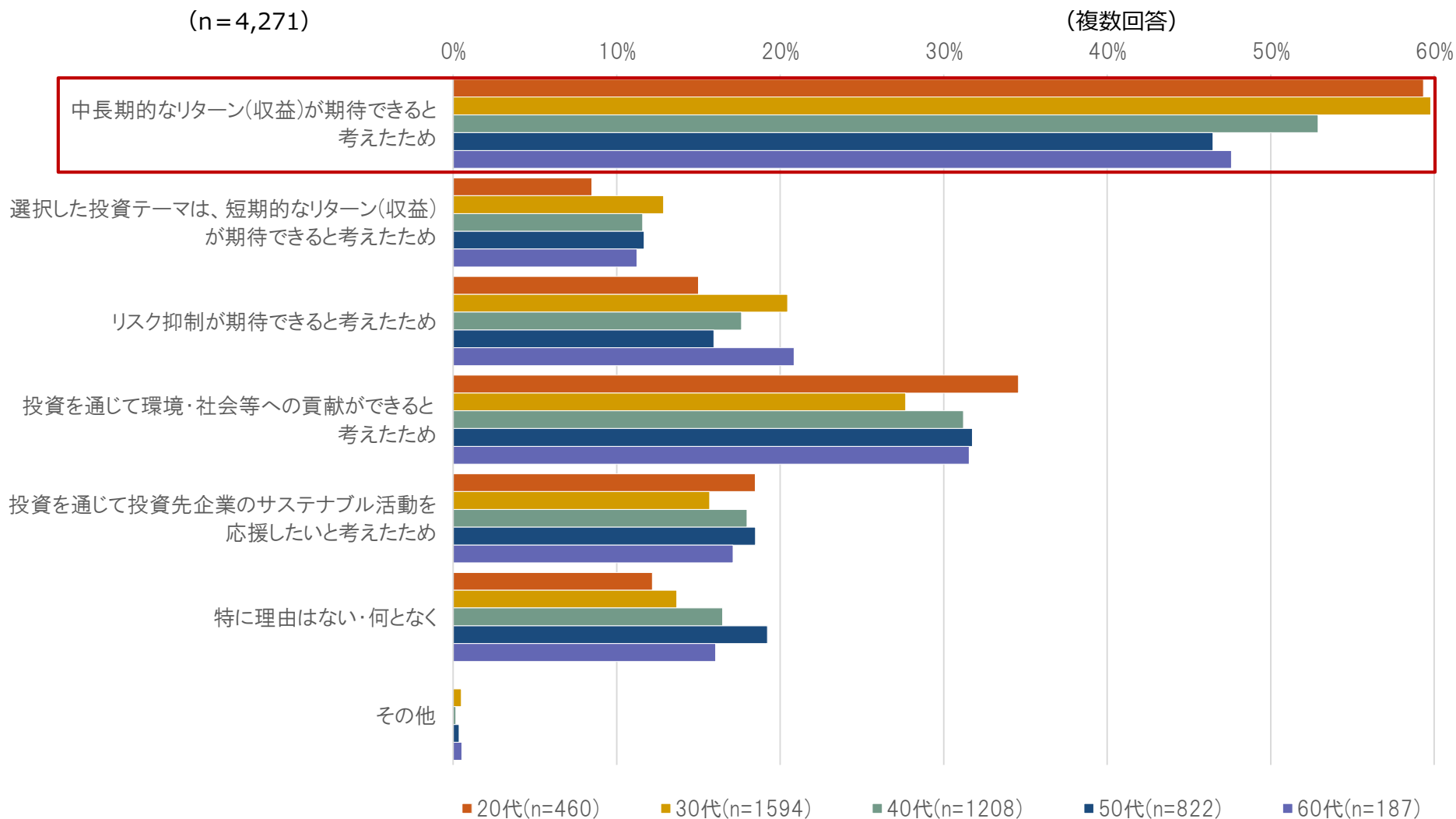
サステナブル投資を「検討しても良い」理由

サステナブル投資未経験者
(今後の検討意向あり)

どの年代でも、サステナブル投資未経験ながら今後は検討しても良い理由としては、「中長期リターンへの期待」が最多。

サステナブル投資を「今後は検討しても良い」理由

(回答者)サステナブル投資未経験者のうち、「今後の検討意向あり」と回答した人

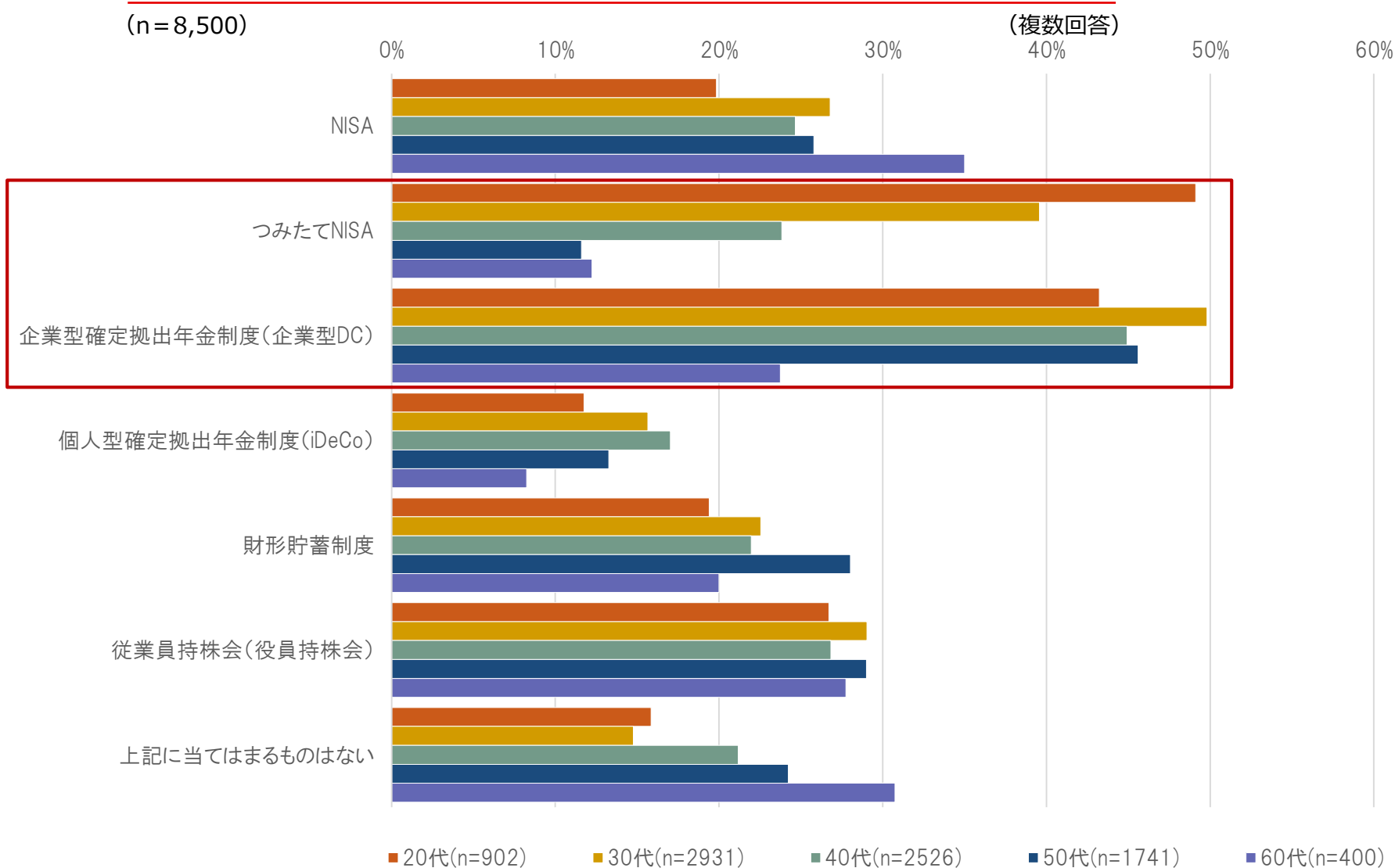


活用している資産形成支援制度

20代はつみたてNISA、30代は企業型DCを活用している人の割合が相対的に高い。

活用している資産形成支援制度

(回答者)企業勤務者



Appendix

本調査における「サステナビリティ」の定義

本調査においては、「SDGs」「ESG」を包含する概念として「サステナビリティ」を以下のとおり定義し、アンケートを実施。

サステナビリティ

SDGsや**ESG**(環境・社会・ガバナンス)等、**広く環境・社会・経済・教育等の観点から持続可能な社会を目指す考え方**

▶また、調査においては「サステナビリティ」を意識した取り組みや行動をそれぞれ「サステナブル活動」「サステナブル投資」と定義。



サステナブル活動

SDGsやESG(環境・社会・ガバナンス)等、広く環境・社会・経済・教育等の観点から持続可能な社会を目指す考え方を意識した**取り組み**

サステナブル投資

SDGsやESG(環境・社会・ガバナンス)等、広く環境・社会・経済・教育等の観点から持続可能な社会を目指す考え方を意識した**投資**

本調査におけるテーマ概略

本調査では、消費者・投資家・従業員それぞれの立場でのサステナビリティに関する意識について調査を実施。

▶本レポートでは、主に「投資家」の立場*からの回答結果を中心に、年代別での傾向をご紹介します。



一般生活者
(アンケート回答者)

- ・ 認知度
- ・ 共感度合い



消費者
の立場

- ・ 民間企業に対する**消費者**としての反応
- ・ **価格との優先度**
- ・ 企業活動に関する**情報源**



投資家
の立場

- ・ サステナブル投資**実施状況**
- ・ サステナブル投資の**目的**
- ・ 今後の**投資・検討意向**
- ・ **投資観**



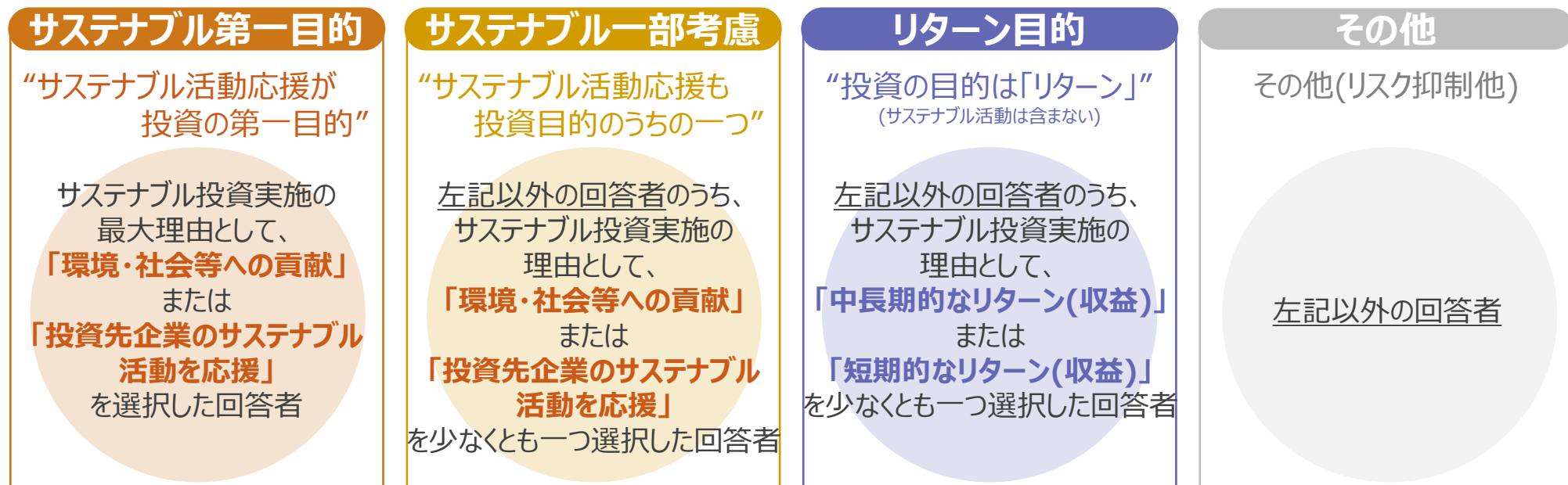
従業員
の立場

- ・ 経営者のサステナブル意識
- ・ 勤務先のサステナブル活動への関与実感
- ・ 従業員エンゲージメントへの影響

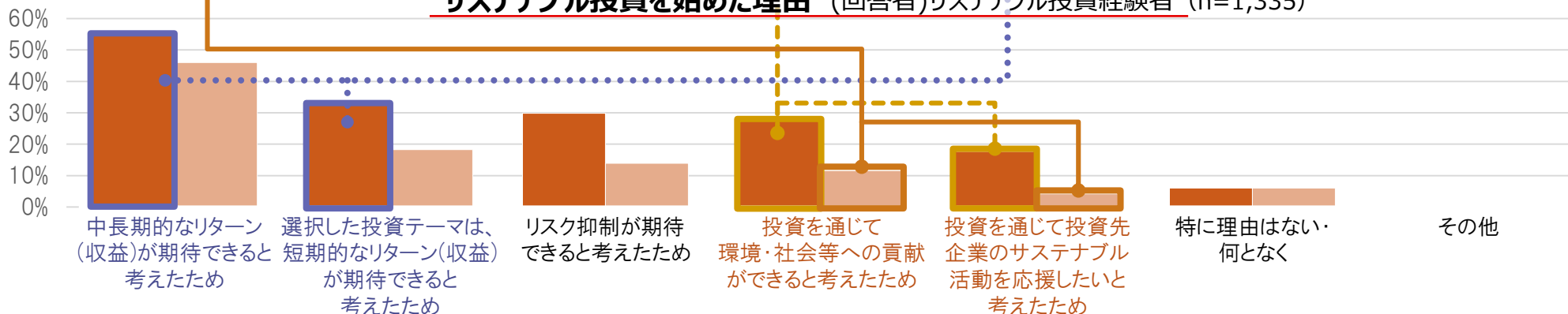
サステナブル投資経験者の投資目的による分類

サステナブル投資経験者の投資目的(理由)による分類

▶本レポートでは、サステナブル投資を始めた理由毎の傾向を把握するために、サステナブル投資経験者を以下のとおり分類している。



サステナブル投資を始めた理由 (回答者)サステナブル投資経験者 (n=1,335)



ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成推進部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成推進部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。